

第 76 回 「米・中は新型冷戦に突入したのか？ 米・ソ冷戦との差異について」

今年に入り、米朝の首脳会談も開かれ、朝鮮半島の冷戦もようやく終結、ポスト冷戦の到来が大きく期待されていた。北朝鮮の金正恩労働党委員長の提案に、トランプ米大統領も親愛の情を感じて対応、すでに 6 月シンガポールで歴史的な第一回米朝主脳会談が実現された。しかし、「北の核廃絶」について足踏みが続き、予定されている第 2 回目の米朝主脳会談は、米の中間選挙が終わる来年に持ち越されている。この間の動きから、米の「産軍複合体制」などの巻き返しが強いことが感じられる。

そうした朝鮮半島情勢の足踏み状態と連動しているように感じるが、ここへきて米中の貿易戦争が激しさを増し、両者の「覇権争奪戦」から、さらに米中の「新型冷戦」に突入の新段階が強調されるに至った。米中の貿易戦争は、トランプ大統領の「米国第一」の孤立主義が広がり、世界 GDP 第 3 位の日本も貿易戦争に巻き込まれている。米・中・日の三大 GDP 大国が、文字通り「三つ巴の貿易戦争」を演ずることになり、日本経済の立ち位置が極めて難しい局面を迎えたことを意味する。さらに貿易戦争が、新型冷戦に突入するとなれば、日米関係は貿易だけでなく、安保体制など政治・外交面でも、いよいよ戦後最大の転機が予想されるだろう。国際関係が、経済や外交だけでなく、まさに「戦争と平和」について、切実に考えざるを得なくなったと思う。

「戦争と平和」について、まとめて整理したいと思うが、その前に今回は、「新型冷戦」について若干の論点を提起したい。

「新型冷戦」は、10 月 4 日米ペンス副大統領が保守系のシンクタンクで演説した内容によるもので、大きな波紋を投げている。対中政策を従来の「融和」政策から、米中両大国が世界の覇権を争う「対決」の時代への転換が強調されたからである。中国による知的財産権の侵害、軍事的拡張、米国の内政への干渉など、融和から対決の時代への転換を強烈に印象づけた。トランプ流の投機的「取引」、また米中間選挙向けに強調された面があるにせよ、中国側は早速「言われなき非難」と強く反発している。世界市場をめぐる覇権争いの延長に見えるが、対立が経済面から、安全保障・軍事面での対立にエスカレートしている点で、融和から対立、そして「新型冷戦」と言われるのであろう。

しかし、戦後の冷戦時代の東・西の対立からすれば、米・中の対立を冷戦として扱う点には、多くの疑問が生ずる。まず第一に、米中の対立の具体的な状況だが、朝鮮戦争の休戦後の状態は、言うまでもなく軍事境界線を挟んでの対立であり、今日未だ戦闘が停止されているだけで、戦争が終わっているわけではない。たった一度の個人的経験だけだが、休戦ラインである 38 度線を訪れたことがある。38 度線を挟んで南北の軍隊が常時武器を携えて対決している状態であり、長時間は居たたまれない状態だった。まさに戦火が控えられてはいるが、戦時下であることが実体験させ

られる状況が、今日なお朝鮮半島の南北の対立なのだ。それだけに北の核廃絶はともかく、一日も早く休戦状態から平和条約の締結に進むことを切望せざるを得ない。

また個人的には、ベルリンの壁の崩壊前の状態も体験している。こちらは武装兵の対峙している朝鮮半島の38度線とは違い、分厚く高い壁による東西の分断であり、人的な対立ではなく物理的な対立である。壁により物理的に分断され、二つの世界が遮断され、対立していた。例えば、ホテルから出て隣の世界に出かけるにも、パスポートで検問を受けなければならないし、同じ検問を経てホテルに帰らなければならない。外国人の旅行者ですら、物理的な壁に遮断されていたのが、冷戦時代のベルリンだった。人的な往来、貿易取引、そして情報も隔絶されていたのが、東西冷戦の時代だった。「人、モノ、カネ、情報」の物理的分断に他ならない。しかし、一つには情報化の進展が大きいと思うが、冷戦の壁を越えて、1989年11月、遂にベルリンの壁は崩壊した。まさに感激の瞬間だった。朝鮮半島の南北の分断との大きな違いである。

第二に注意しなければならない点は、第二次大戦直後の朝鮮戦争による分断と、今日の米・中関係の体制上の違いである。戦後冷戦時代は、米ソをそれぞれ頂点とする東西冷戦であり、東西二つの世界の対立であり分断だった。二つの世界は、それぞれの価値観を持ち、その価値観により分断されていたのだ。米を頂点とする西側世界は、言うまでもなく「自由と民主主義」を価値観として共有する自由陣営である。それに対して東の世界は、共産陣営であり、ソ連型社会主義だった。ソ連型社会主義は、ソ連のクレムリンを頂点として、中央集権的な指令型計画経済であり、原則的に市場経済は否定されていた。とくに1917年のロシア革命によるものだが、日露戦争の敗北に続く第一次世界大戦によるロシア帝政の敗北、それを利用したロシア社会民主党の多数派＝ボルシェビキによる労兵ソヴィエトの政権奪取による革命だった。こうした軍事的クーデタまがいの革命を「マルクス・レーニン主義」のドグマによる「プロレタリア独裁」として、ワルシャワ条約機構やコム規制などによる体制全体の統合の価値観としていた。西側の「自由と民主主義」の価値観に対抗する東の「プロレタリア独裁」に他ならない。

しかし、今日の米中関係から見ると、東の共産陣営の内部において、すでに1969年の中ソ国境紛争により、中ソ関係が悪化した。それとともに米中関係が急速に改善し、72年米大統領ニクソンの訪中など、79年には米中は正式に国交を正常化した。こうした中ソの対立は、中ソ論争に見られるように、ある意味でソ連のロシア革命と中国革命の違いに起因しているとも言える。都市から農村へのロシア革命のプロレタリア独裁に対して、中国革命は農村から都市への革命であり、今なお戸籍制度が残され、出稼ぎ「農民工」が支配的だし、「三農主義」や「郷鎮」などの制度も残され、むしろそうした農村の共同体的制度が中国革命の基礎に置かれてきた。その点では、ソ連型社会主義のプロレタリア独裁のドグマとは異質な価値観が意味を持っているとも言えるし、ソ連の崩壊に反して中国の改革開放、そして西側の「資本主義市場経済」の価値観とは違って、「社会主義市場経済」の新たな価値観による統合が進んでいるとも言えるだろう。中国の改革開放などにより、西側では「自由と民主主義」の価値観による組織的統合を期待したようだが、そうしたイデオロギー的期待は単純な楽観論に過ぎないだろう。

そこで第三点だが、中国の改革開放は、米中国交正常化にもとづき、毛沢東の文化大革命の失敗の反省から生まれた路線だった。当初はロシア革命の戦時共産主義の後、一時的な市場経済の利用というレーニンのネップ「新経済政策」を念頭に置いただけだ、とも言われていた。しかし、上記の中国革命を基礎とした「農村・農業・農民の三農政策」などを堅持しながら、80年代を迎えてのレーガン・サッチャーなど新自由主義政策の推進による市場経済の拡大にも結びつきながら、改革開放路線が成功を収めた。こうした改革開放路線の成功と長期化により、中国はもはや社会主義ではない。すでに資本主義であり、そうした中国観により、中国も西側の自由陣営の一員に組み込まれ、「共産党一党独裁」などを捨て、民主化により「自由と民主主義」の価値観を共有する体制に改革されると言う、真に呑気なイデオロギー的期待が支配することにもなった。そうした楽観的イデオロギーは、中国革命や中ソ論争、そして「三農主義」などの中国型社会主義の現実を見ない、イデオロギー的期待に過ぎないのだ。

実際、その後、中ソ論争で対立したソ連が呆気なく崩壊、天安門事件などの混乱を経ながら、中国経済は改革開放路線を進めてきた。とくに米国経済が2008年リーマンショックによって、百年に一度とも言われる世界金融恐慌の引き金を引き、世界経済の混乱を招いた。ここで一旦は東西冷戦の勝者となり、グローバリズムの一強・覇権主義の米国経済の支配は、事実上が終わり、その後急速なヘゲモニー喪失が進んでいる。それに引きかえ、中国はリーマンショック後の世界景気の回復に主導権を発揮し、改革開放路線は「社会主義市場経済」として、中国型社会主義の新たな路線として認知されている。ベトナムなど東南アジアをはじめ社会主義各国の基本路線としても採用され、習近平の「一帯一路」もまた、そうした路線の具体化として位置付けなければならないだろう。そして、この改革開放路線の社会主義市場経済として、中国の経済成長による世界第2位のGDP大国の地位も確保されることになった。

このように改革開放による中国の経済成長が、米・中の経済大国としての地位をもたらしたが、それはまた同時に、米・中両国経済の世界市場における経済発展によるものであることを見落としてはならない。すでに中国の対米輸出は世界のトップの地位を占め、米国の対中輸出も巨額である。貿易だけでなく、直接投資を含む対外投資も、米・中相互に巨額なレベルに達し、その貿易・投資の不均衡が、今日の米・中の対立の内容なのだ。その点で、旧冷戦時代の米・ソの軍事的・物理的対立とは、全く異質であることを強調して置かねばならない。その差異を無視して、旧冷戦の延長とか、「新型冷戦」などと呼び、あたかも冷戦時代に逆戻りしたかのように主張することは、冷戦時代からの「産軍複合体制」の既得権益と結びつくことにもなりかねない。朝鮮半島の米朝の話し合いが足踏みを繰り返しているだけに、「資本主義市場経済」と「社会主義市場経済」の対立として、グローバリズムが破綻した世界市場の冷静な現状分析が必要であろう。そうした現状分析により、世界経済と国際関係の新たな対立軸が解明されなければならない。米・中など、戦争の危機を孕んだ国際情勢だけに、あらためて「戦争と平和」について考えるべきだろう。